

平成30年 労働災害発生状況

令和元年5月17日

厚生労働省労働基準局

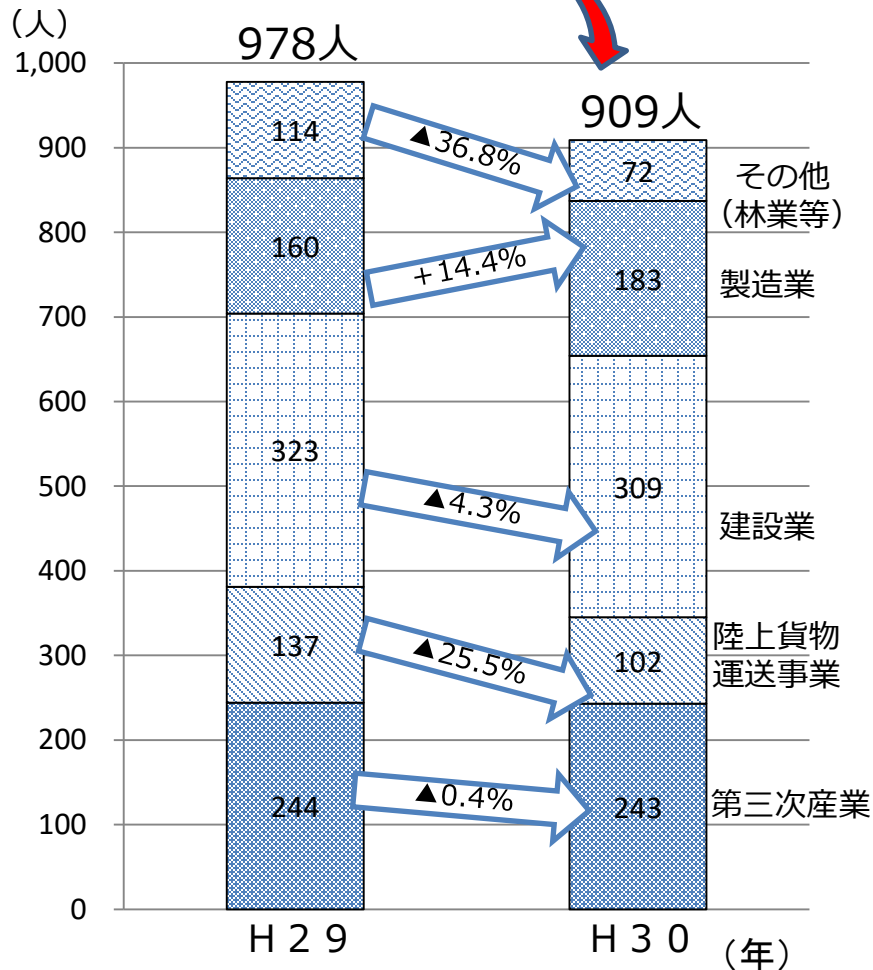
安全衛生部安全課

平成30年 労働災害発生状況（確定値）

※ 平成30年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について、4月8日までに報告があったものを集計したもの

死亡災害

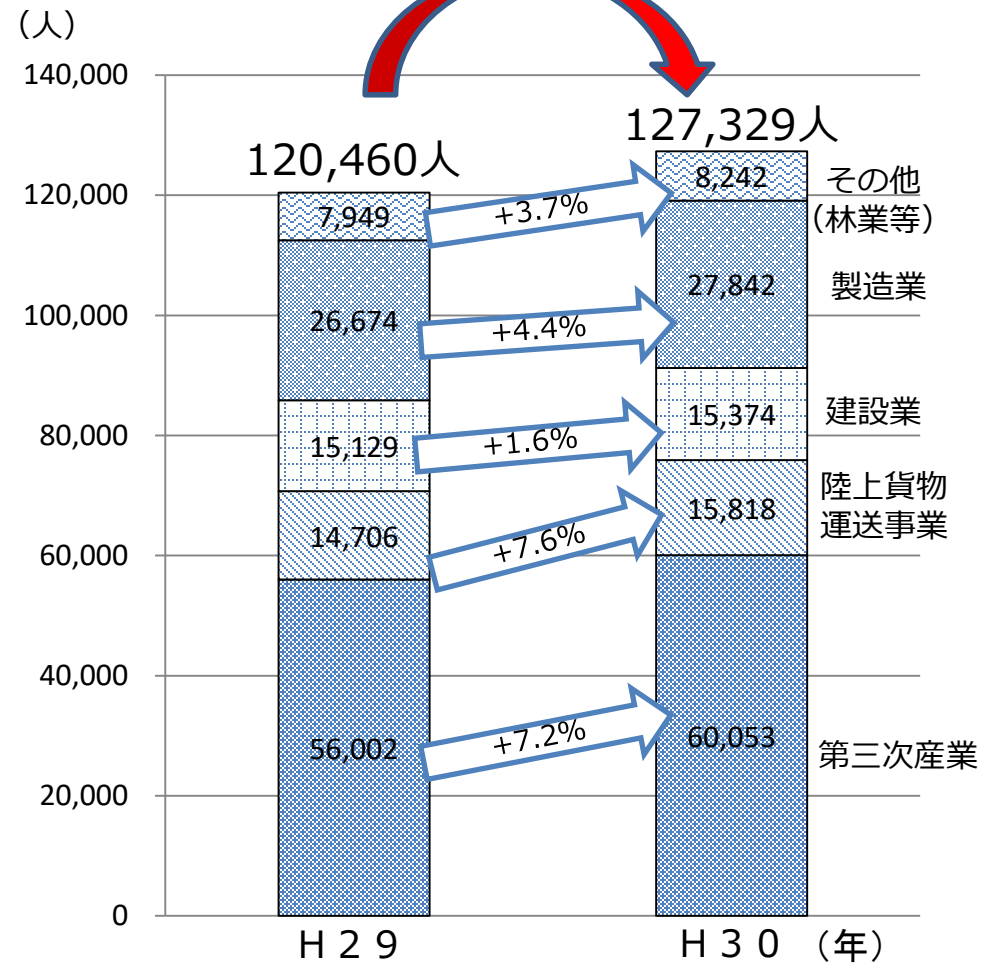
▲69人(▲7.1%)



出典：死亡災害報告

休業4日以上の死傷災害

+6,869人(+5.7%)

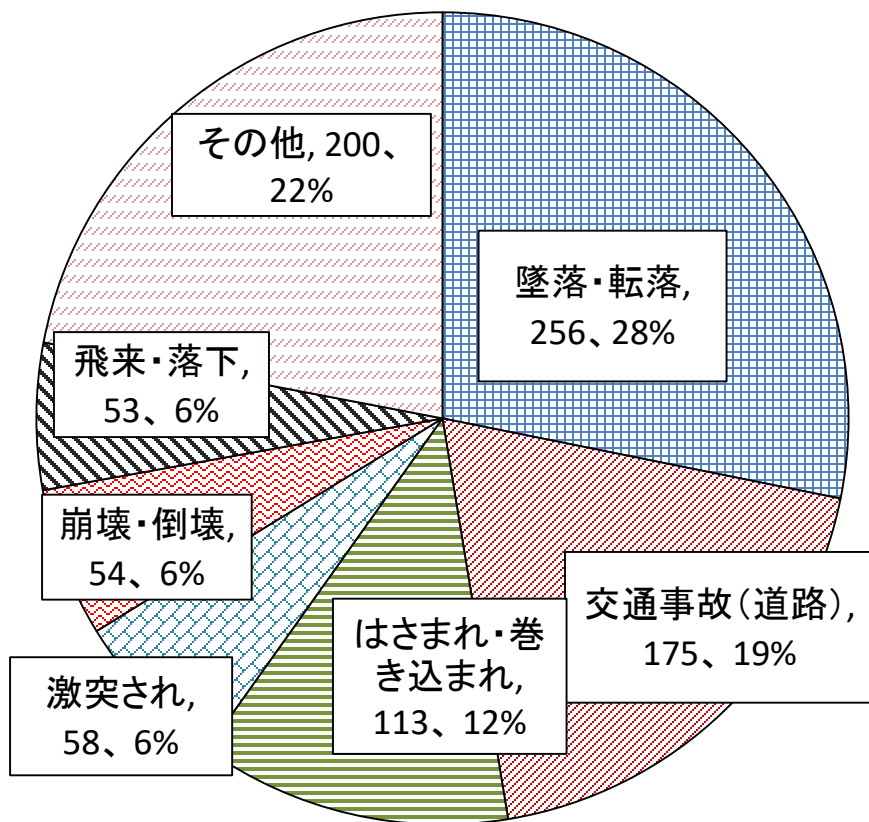


出典：労働者死傷病報告

平成30年事故の型別労働災害発生状況（確定値）

死亡災害

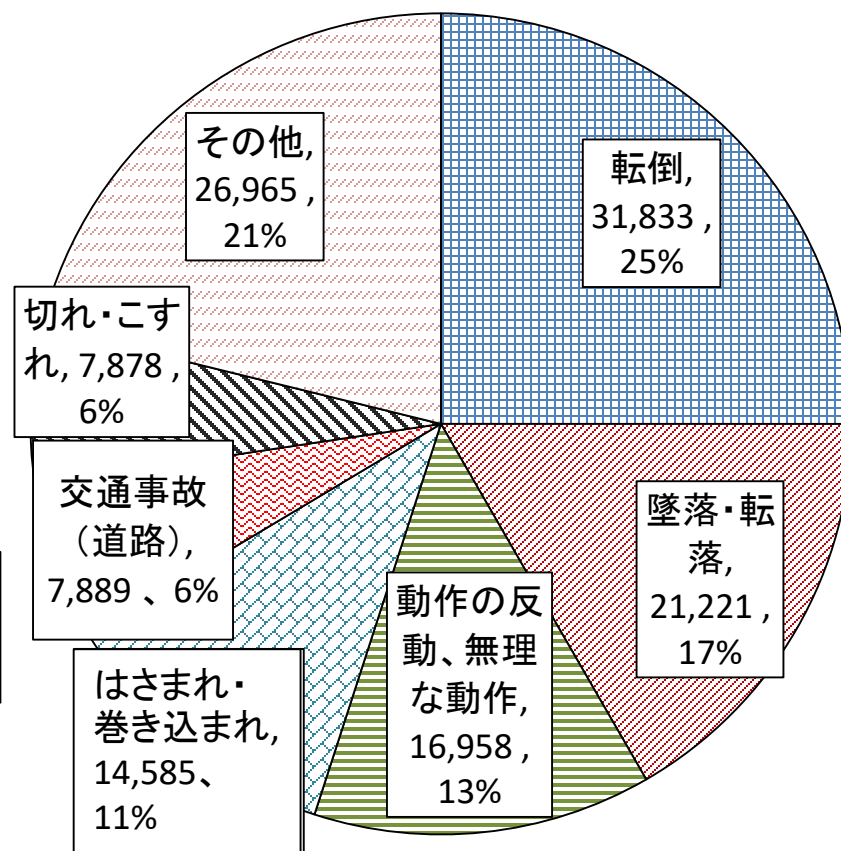
909人、前年同期比▲7.1%



出典：死亡災害報告

休業4日以上の死傷災害

127,329人、前年同期比+5.7%

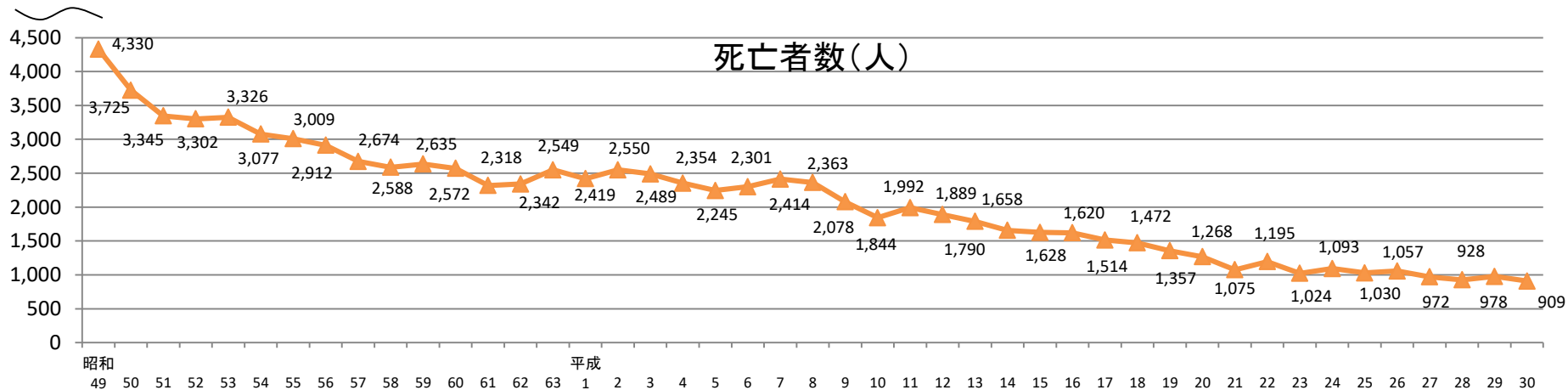
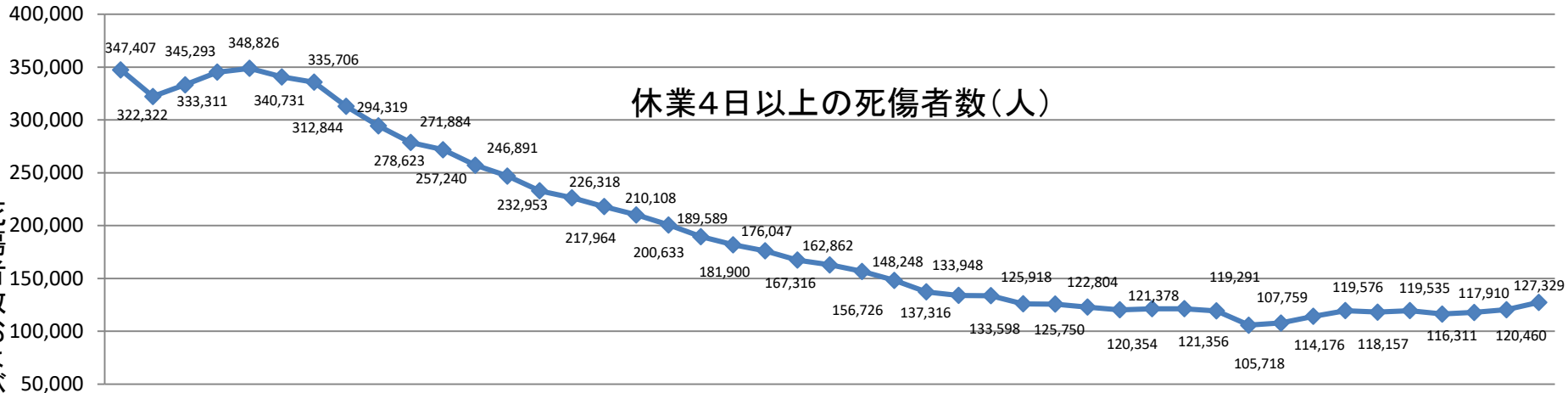


出典：労働者死傷病報告

労働災害発生状況の推移

- ・ 死亡者数は、長期的には減少傾向しており、過去最少となった。
- ・ 休業4日以上の死傷者数は、転倒災害により増加するなどして、3年連続で増加した。

死傷者数および死亡者数(人)



出典：平成23年までは、労災保険給付データ(労災非適用事業を含む)、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成

第13次労働災害防止計画(概要)

計画の目標

計画期間:2018年4月1日~2023年3月31日

全体

死亡災害:15%以上減少

死傷災害:5%以上減少

重点業種別目標

建設業、製造業、林業 : 死亡災害を15%以上減少

陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店 : 死傷災害を死傷年千人率で5%以上減少

その他目標

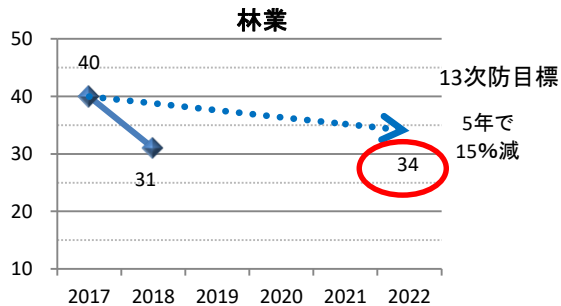
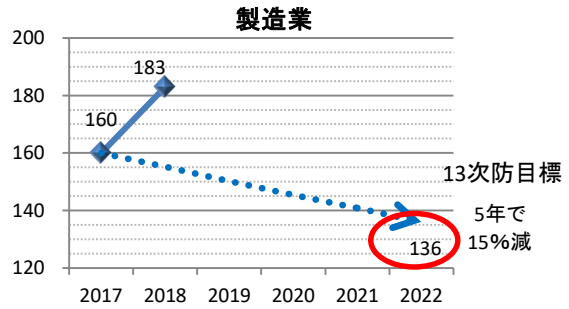
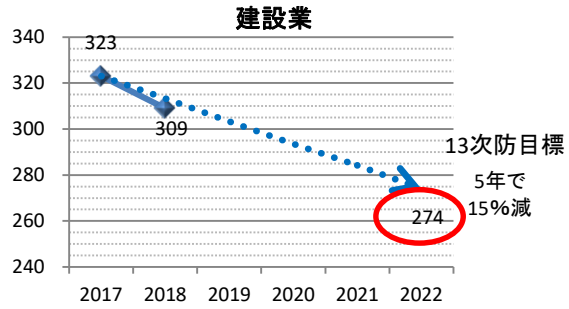
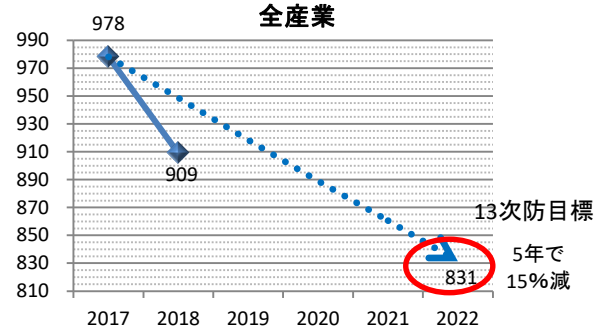
- 仕事上の不安・悩み・ストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を90%以上(71.2%:2016年)
- メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上(56.6%:2016年)
- ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上(37.1%:2016年)
- 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)による分類の結果、危険有害性を有するとされる全ての化学物質について、ラベル表示と安全データシート(SDS)の交付を行っている化学物質譲渡・提供者の割合を80%以上(ラベル表示60.0%、SDS交付51.6%:2016年)
- 第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少
- 職場での熱中症による死亡者数を2013年から2017年までの5年間と比較して、2018年から2022年までの5年間で5%以上減少

8つの重点事項

- (1) 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進
- (2) 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進
- (3) 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進
- (4) 疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進
- (5) 化学物質等による健康障害防止対策の推進
- (6) 企業・業界単位での安全衛生の取組の強化
- (7) 安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進
- (8) 国民全体の安全・健康意識の高揚等

第13次労働災害防止計画に関する状況(平成30年確定値比較)

死亡災害



休業4日以上之死傷災害

